

2021（令和3）年3月11日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
副理事長 水嶋 智 様

事業評価監視委員会
委員長 家田 仁

北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）の事後評価および
北陸新幹線（金沢・敦賀間）の再評価について（意見書）

1. 事業の効果の発現状況に関する意見

北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）は、現在、道央・道南・本州をつなぐ本来の機能の一部が完成された段階にある。現時点では相応の効果が発揮されつつあるものの、今後の札幌開業や、高速化が行われることにより本来の効果の発現が期待されるものと考えられる。

2. 事業の継続の可否に関する意見

北陸新幹線（金沢・敦賀間）は、事業の継続が妥当と考える。

3. 付帯意見

①地域との連携、利便性の向上に関する事項

これまでの九州新幹線の博多開業や北陸新幹線の金沢開業の知見を活用し、地域と密接に連携した諸施策の積極的な実施や、交通接続性の向上について、関係機関がなお一層協力して取り組まれることを強く望む。

②工期・事業費の設定に関する事項

工期や事業費の設定において、意思決定過程上の構造的問題の存在が想像される。これらを科学的知見に基づいてより合理的に設定するためには、初期の段階から継続して、国や関係自治体などの関係者と緊密かつ責任ある情報共有

を図ることが必要不可欠である。また、地盤調査などの調査活動の充実方策についても検討を望みたい。加えて、工期などの変更やそれに伴う工費の検討に当たっては、第三者である各種の専門家を交え、科学的知見に立脚した透明性の高い検討を行う場を設けることを期待したい。

③新型コロナウイルスによる中長期的な動向について

新型コロナウイルスに伴って、中長期的には人々の生活様式や、移動の様式、あるいは社会の在り方も変化していく可能性がある。それについて、交通マーケットにどのような変化がもたらされるかについて、新幹線のみならず、交通全般について研究していく必要がある。その研究を活用し、事業評価に反映していくことを検討すべきである。